

■情報セキュリティ確保の取組み

昨今、インターネット空間におけるサイバー攻撃は世界的に高度化しており、公的機関や民間企業においても大規模な情報漏えいが続発しているほか、コンピュータウイルスの感染等により社会基盤にかかわる情報システムを機能不全に陥れるサイバーテロの脅威も高まっています。

当社では、鉄道という社会基盤を担う企業グループとして、「JR東日本グループ情報セキュリティ基本方針」に基づき情報セキュリティ管理体制を構築し、日常より情報システムの機能向上等によりセキュリティ対策を講じています。

また、外部機関と連携したセキュリティ専門人材の育成や、他企業との情報共有などを積極的に行い、サイバーセキュリティに関する知見の向上を図るとともに、万一問題が発生した場合においても、速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう対応演習などを行っています。

社員一人ひとりに対しても、情報システム利用におけるルールブックや社内広報誌を通じて情報セキュリティの重要性と取扱いの厳正について周知しているほか、グループの全社員を対象に情報セキュリティ教育を実施し、職場の情報セキュリティに取り組む意識向上を図っています。

■個人情報の保護

当社では、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」をはじめとした関係法令に基づき、「個人情報の取扱いに関する基本方針」を公表するとともに、「個人情報管理規程」を策定し、個人情報管理責任者を設置しています。また、2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）の対応として、当社Webサイトで英語版プライバシーポリシー等を公表するなど対策を講じています。

社員一人ひとりに対しては、社員周知用のリーフレットや社内広報誌、コンプライアンス全社員教育などを通して、その取扱いや管理の厳正について周知・教育を行っています。さらに、すべての箇所において、定期的に内部監査を実施するなど、個人情報の適切な管理の徹底を図っています。

信濃川発電所の不適切事象について

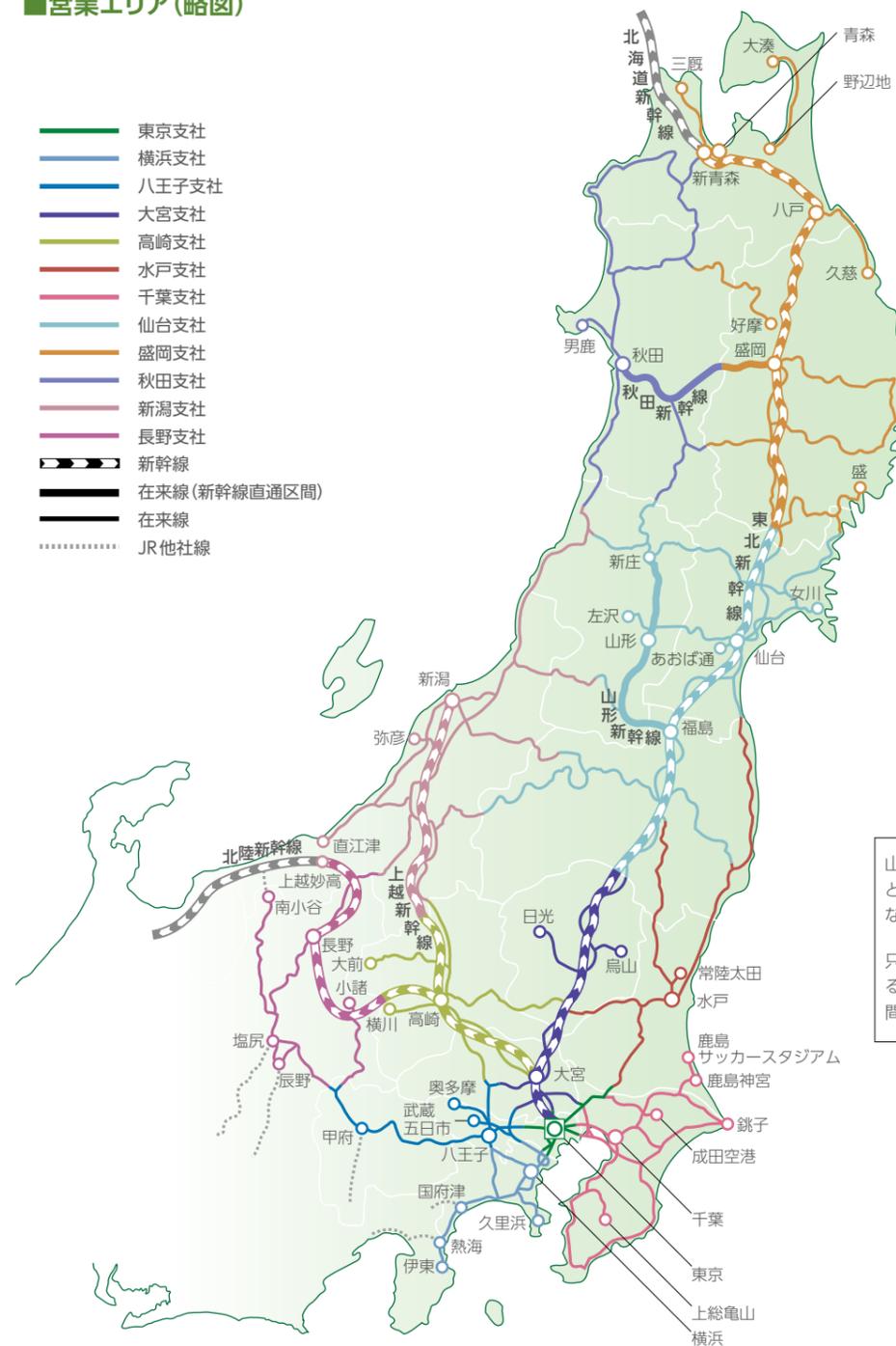
当社は、信濃川発電所（新潟県十日町市、小千谷市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称）において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、2009年3月、河川法に基づく流水の占用許可取消などの行政処分を受けました。この行政処分以降、当社は処分内容に従って是正を行うとともに、再発防止策の構築、地域との密接な連携に努めてまいりました。

その後、2010年6月、国土交通省北陸地方整備局長より2015年6月までの許可を受け、信濃川発電所は取水および発電を再開しました。再開後、河川環境と水利用の調和のための試験放流を実施し、その調査の結果を踏まえ、また、地域の皆さまのご意見を伺ったうえ、2015年5月に許可の更新申請を行い、2015年6月に更新許可を受けました。

今後も、河川環境との調和および地域との共生に取り組むとともに、再発防止に向けコンプライアンス経営を推進してまいります。

会社情報

■営業エリア(略図)



山田線、常磐線は、東日本大震災などの影響により、一部で不通となっている区間があります。

只見線は2011年7月の豪雨による被災のため不通となっている区間があります。

2018年7月現在

■営業キロ	新幹線/1,194.2km 在来線/6,263.1km
■駅数	1,667駅
■一日あたりの列車本数	12,236本(2018年3月ダイヤ改正時)
■一日あたりの輸送人員	約1,770万人

JR東日本グループ事業概要(2018年9月現在)

当社および当社の関係会社においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っています。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

■運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しています。

■流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しています。

■不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しています。

■その他

上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しています。

上記記載について、事業系統図を示すと右記のとおりです。

運輸事業 鉄道事業・バス事業・清掃整備業・鉄道車両製造事業など 主な連結子会社 東京モノレール(株)、ジェイアールバス関東(株)、(株)東日本環境アクセス、JR東日本ビルテック(株)、(株)総合車両製作所、JR東日本テクノロジー(株)	流通・サービス事業 小売事業・飲食事業・広告代理業など 主な連結子会社 (株)JR東日本リテールネット、(株)日本レストランエンタプライズ、(株)ジェイアール東日本企画
不動産・ホテル事業 ショッピングセンターの運営・オフィスビルなどの賃貸・ホテル事業など 主な連結子会社 (株)ルミネ、(株)アトレ、(株)ジェイアール東日本都市開発、(株)ジェイアール東日本ビルディング、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)	その他 クレジットカード事業等のIT・Suica事業・情報処理業など 主な連結子会社 (株)ビューカード、(株)JR東日本情報システム、JR東日本メカトロニクス(株)

サプライチェーンに関しては、鉄道事業に関するものと鉄道事業以外の事業に大きく分けることができます。

鉄道事業については、エネルギーとして自営発電および電力会社から購入する電気から始まり、変電設備、架線を通じて電車へエネルギーを供給しています。また、駅員・乗務員・施設のメンテナンスなど総合的な業務を継続することによって鉄道を運行し、お客さまへ運行サービスを提供しています。

鉄道事業以外の事業分野については、鉄道事業との相乗効果を追求しつつ、それぞれの業種に特徴的なサプライチェーンの中で事業を運営し、お客さまに各種サービスを提供しています。

グループ会社一覧(2018年9月1日現在)

■運輸

ジェイアールバス関東株式会社/ジェイアールバス東北株式会社/東京モノレール株式会社

■ショッピングセンター

株式会社鉄道会館/株式会社アトレ/株式会社ルミネ/株式会社横浜ステーションビル/湘南ステーションビル株式会社/株式会社JR中央ラインモール/ジェイアール東日本商業開発株式会社/JR東京西駅ビル開発株式会社/株式会社錦糸町ステーションビル/株式会社千葉ステーションビル/株式会社JR東日本青森商業開発/株式会社トッキー/株式会社ステーションビルMIDORI

■オフィス

株式会社ジェイアール東日本ビルディング

■ホテル

日本ホテル株式会社/仙台ターミナルビル株式会社/盛岡ターミナルビル株式会社/秋田ステーションビル株式会社

■小売・飲食

株式会社JR東日本リテールネット/株式会社日本レストランエンタプライズ/ジェイアール東日本フードビジネス株式会社/株式会社JR東日本ウォータービジネス/株式会社紀ノ國屋/JR東日本東北総合サービス株式会社

■商事・物流

株式会社ジェイアール東日本商事/株式会社ジェイアール東日本物流

■旅行・レンタカー

株式会社びゅうトラベルサービス/JR東日本レンタリース株式会社

■スポーツ・レジャー

JR東日本スポーツ(株)/株式会社ガーラ湯沢

■不動産管理

株式会社ジェイアール東日本都市開発

■情報・財務・人材サービス

株式会社JR東日本情報システム/株式会社JR東日本ネットステーション/株式会社JR東日本マネジメントサービス/株式会社JR東日本パーソナルサービス/株式会社JR東日本グリーンパートナーズ

■クレジットカード

株式会社ビューカード

■広告・出版

株式会社ジェイアール東日本企画/JR東日本メディア株式会社/株式会社オレンジページ

■駅業務・清掃整備・リネンサプライ

株式会社JR東日本テクノ/ハートTESSEL/株式会社JR東日本運輸サービス/株式会社東日本環境アクセス/株式会社JR東日本ステーションサービス/JR高崎鉄道サービス株式会社/JR水戸鉄道サービス株式会社/JR千葉鉄道サービス株式会社/株式会社ジェイアールテクノサービス/盛岡鉄道サービス株式会社/JR秋田鉄道サービス株式会社/JR新潟鉄道サービス株式会社/JR長野鉄道サービス株式会社/JR東日本リネン株式会社

■建設コンサルタント・設備保守

JR東日本コンサルタンツ株式会社/株式会社ジェイアール東日本建築設計事務所/JR東日本ビルテック株式会社/JR東日本メカトロニクス株式会社/ユニオン建設株式会社/株式会社日本線路技術

■車両製造・保全

株式会社総合車両製作所/JR東日本テクノロジー株式会社

■海外鉄道コンサルタント

日本コンサルタンツ株式会社

■海外生活サービス

台湾捷開東東事業開発股份有限公司

■発電・地域冷暖房

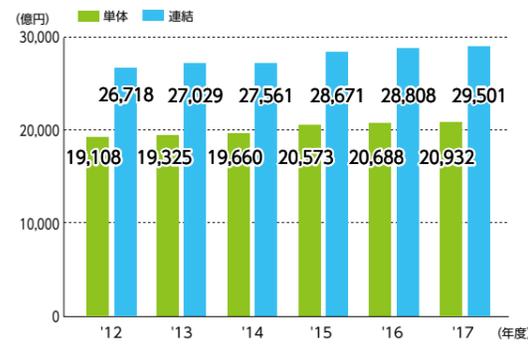
JR東日本エネルギー開発株式会社/新宿南エネルギーサービス株式会社

■コーポレートベンチャーキャピタル

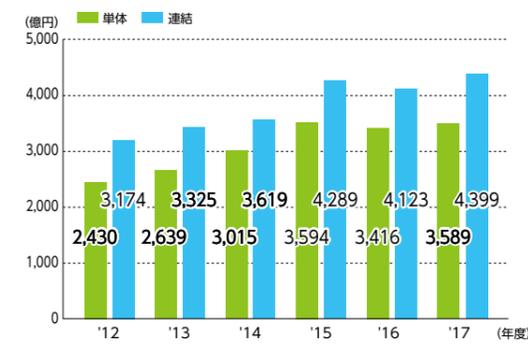
JR東日本スタートアップ株式会社

経営情報

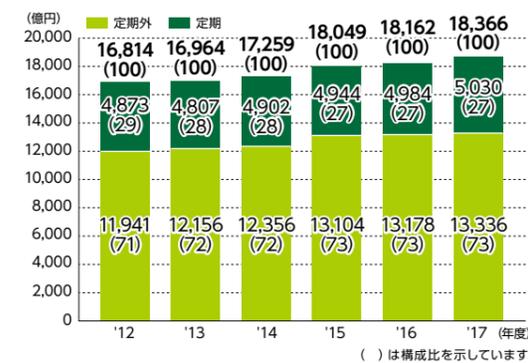
[営業収益の推移]



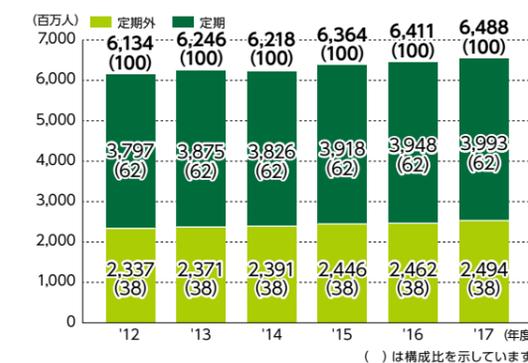
[経常利益の推移]



鉄道運輸収入構造

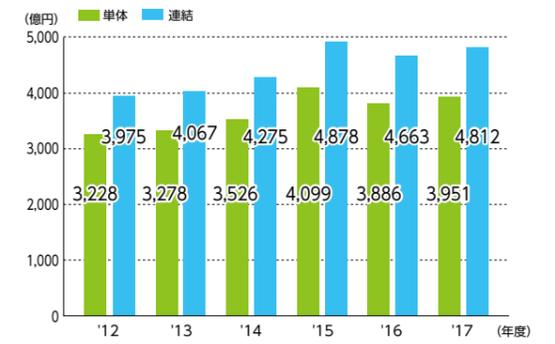


輸送人員構造



注1. 金額については、億円未満を切り捨てて表示してあります。
 注2. 輸送人員については、百万人未満を切り捨てて表示してあります。
 注3. 新幹線と在来線を乗り継ぐ場合があるので、輸送人員の合計値は新幹線、在来線の単純合計とは一致しません。

[営業利益の推移]



[当期純利益(単体)、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)の推移]

